



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社
コード番号 7235

上場取引所 東
URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 本部長

(氏名) 木村 裕哲
(氏名) 矢野 和彦 (TEL) 0466-87-1231

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,401	5.1	1,397	69.8	1,548	82.4	1,681	-
2023年3月期	31,785	17.8	823	-	849	784.7	△718	-

(注) 包括利益 2024年3月期 3,028百万円 (-%) 2023年3月期 △271百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	179.07	-	9.0	5.1	4.2
2023年3月期	△52.78	-	△3.7	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 - 百万円 2023年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,628	21,902	63.1	2,124.29
2023年3月期	29,168	19,149	59.4	1,844.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,942百万円 2023年3月期 17,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,343	△1,261	△311	5,176
2023年3月期	3,503	△908	△3,985	5,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00	190	△30.3	1.0
2024年3月期	-	9.00	-	14.00	23.00	215	12.8	1.2
2025年3月期(予想)	-	13.00	-	13.00	26.00		22.2	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 特別配当 5円00銭

2024年3月期における1株当たり期末配当金については、9円から14円に変更になります。詳細については、本日(2024年5月13日)公表いたしました「2024年3月期法人税等調整額(益)の計上及び通期連結業績予想と実績の差異、剰余金の配当決定並びに次期配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△1.2	1,400	0.2	1,500	△3.2	1,100	△34.6	117.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（－）、除外 — 社（－）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	14,400,000株	2023年3月期	14,400,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	5,012,108株	2023年3月期	5,012,107株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	9,387,893株	2023年3月期	13,618,679株
----------	------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,143	9.0	673	－	1,484	214.5	1,982	－
2023年3月期	23,991	19.5	△150	－	472	－	△741	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	211.21	－
2023年3月期	△54.47	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,406	11,808	11,808	57.9	1,257.86	
2023年3月期	18,510	9,670	9,670	52.2	1,030.13	

（参考）自己資本 2024年3月期 11,808百万円 2023年3月期 9,670百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(貸借対照表関係)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の当社グループ(当社及び連結子会社)の主要市場でありますトラック市場におきましては、半導体不足やその他サプライチェーンの混乱が収束し、日本市場においては需要が堅調に推移しました。

また、産業・建設機械市場におきましては、中国での需要が落ち込みましたが、米国や欧州を中心とした需要の増加に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいて、日本ではサプライチェーンの正常化に伴い当社製品の需要が引き続き堅調に推移し、前連結会計年度に比べ売上は増加しました。一方、海外において、中国では年初から景気の足踏みがみられ、需要の落ち込みに回復は見られず、前連結会計年度に比べ売上は減少しました。東南アジア地域のタイ・インドネシアにおいても、金利上昇やローン規制強化等の影響から商用車を含む自動車販売市場の不調が続き、前連結会計年度に比べ売上は減少しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ16億15百万円(5.1%)増加し334億1百万円となりました。

利益面におきましては、材料や調達部品の値上げなどによる原価上昇は続いているものの、生産効率化及び固定費削減活動を推進した結果、営業利益は5億74百万円(69.8%)増加し13億97百万円となり、経常利益は6億99百万円(82.4%)増加し15億48百万円となりました。また、前連結会計年度に発生したリコールに伴う費用に対し、当連結会計年度に調達先から補償金を受け取る合意が成立したこと及び繰延税金資産を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は23億99百万円改善し16億81百万円となりました。

a. 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 266億16百万円 (前連結会計年度は244億55百万円)
- ・セグメント利益 8億21百万円 (前連結会計年度は13百万円)

b. 中国

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 67億13百万円 (前連結会計年度は72億20百万円)
- ・セグメント利益 2億43百万円 (前連結会計年度は4億61百万円)

c. アジア

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 36億8百万円 (前連結会計年度は37億86百万円)
- ・セグメント利益 3億45百万円 (前連結会計年度は3億15百万円)

次期の見通し

次期連結業績予想につきましては以下の通りです。

全体として売上高は、当連結会計年度水準並みとなる計画です。

しかしながら、日本・中国・アジア各国の市場動向においては不安定な要素も多くあり、当社主要顧客の販売計画も当連結会計年度並みあるいは減少する予測となっております。主要顧客の販売動向が当社の売上利益に与える影響は大きく、今後の動向を注視して参ります。

(日本セグメント)

日本市場においては、トラック及び建設機械市場においては、国内需要、海外輸出需要ともに、半導体による影響は解消されておりますが、国内市場は当連結会計年度比で大きな増減はなく、セグメント売上高は当連結会計年度に対し同等と想定しております。

(中国セグメント)

中国市場においては、トラック、乗用車及び建設機械市場ともに緩やかに回復基調ではありますが、米国の通商政策による需給への影響が懸念されています。また、当社主要顧客の販売計画も当連結会計年度並みの予測であり、セグメント売上高は当連結会計年度に対し同等と想定しております。

(アジアセグメント)

インドネシアのトラック及び建設機械市場においては、当連結会計年度と同等の市場規模と想定しております。

タイのトラック及び乗用車市場においては、金利上昇によるローン厳格化などの影響により、当連結会計年度を下回る市場規模であると想定しております。

セグメント売上高は当連結会計年度に対し減少と想定しております。

その他、国際情勢としましては、ロシア・ウクライナ問題、イラン・イスラエル問題、各国における選挙結果による政情変化等の影響を受けるものと想定しております。また、国内ビジネス環境としましては、先に申し上げた当社主要顧客の販売動向の他、円安、運送費や電力費など含めた原材料の高騰、労務費上昇等が当社事業へ影響を与える可能性があると考えております。

利益面に関しましては、このようなビジネス環境下ではございますが、足元の状況を注視しながら、2021年5月に公表いたしました中期経営計画「TRS Vision-2025」の達成に向けた活動を鋭意進めてまいります事で、当連結会計年度水準並みとなる計画です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、316億28百万円と前連結会計年度末に比べ24億60百万円の増加となりました。

また、流動資産は198億89百万円と前連結会計年度末に比べ17億38百万円の増加となり、固定資産は117億39百万円と前連結会計年度末に比べ7億21百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、原材料及び貯蔵品が3億43百万円減少したものの、電子記録債権が19億2百万円、現金及び預金が1億75百万円増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産が1億86百万円減少したものの、投資有価証券が4億97百万円、退職給付に係る資産が4億49百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、97億25百万円と前連結会計年度末に比べ2億93百万円の減少となりました。

また、流動負債は84億90百万円と前連結会計年度末に比べ2億73百万円の減少となり、固定負債は12億34百万円と前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。

流動負債減少は主として、電子記録債務が2億22百万円、その他流動負債が1億85百万円増加したものの、特別クレーム損失引当金が3億29百万円、支払手形及び買掛金が2億88百万円、営業外電子記録債務が1億54百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少は主として、その他の固定負債が1億32百万円増加したものの、退職給付に係る負債が1億6百万円、繰延税金負債が46百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、219億2百万円と前連結会計年度末に比べ27億53百万円の増加となりました。

純資産増加は主として、親会社株主に帰属する当期純利益16億81百万円の計上及び利益剰余金の配当1億59百万円との純額で利益剰余金が15億21百万円、為替換算調整勘定が4億37百万円、退職給付に係る調整累計額が3億52百万円、その他有価証券評価差額金が3億14百万円、非支配株主持分が1億27百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、51億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13億43百万円(前期比61.6%減)となりました。これは主に売上債権の増加17億89百万円、税金等調整前当期純利益17億43百万円、減価償却費14億37百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億61百万円(前期比38.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億67百万円、定期預金の預入による支出1億77百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億11百万円(前期比92.2%減)となりました。これは主に配当金の支払1億59百万円、非支配株主への配当金の支払1億14百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	68.4%	59.4%	63.1%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	26.2%	37.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	221.24	66.91

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、年間配当金は1株当たり23円(うち中間配当金9円)としております。

次期(2025年3月期)の配当金につきましては、1株当たり26円(うち中間配当金13円)を予定しております。

なお、内部留保に関しましては、不測の事態に備えるための十分な額を勘案しつつ、次世代製品開発を始めとした事業戦略を実践し、中期経営計画である「TRS Vision-2025」に向けた目標を加速していくために、今後も相当程度の継続投資を行っていく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,913,007	7,088,813
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 5,491,375	※1,※2 5,447,168
電子記録債権	1,050,852	2,953,812
商品及び製品	1,146,948	1,215,043
仕掛品	526,493	527,506
原材料及び貯蔵品	2,468,420	2,125,072
未収還付法人税等	36,911	-
その他	516,285	531,734
流動資産合計	18,150,294	19,889,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,220,265	6,550,926
減価償却累計額	△3,596,905	△3,793,373
建物及び構築物 (純額)	2,623,360	2,757,553
機械装置及び運搬具	17,477,738	17,777,364
減価償却累計額	△13,198,453	△13,621,364
機械装置及び運搬具 (純額)	4,279,284	4,155,999
工具、器具及び備品	7,166,564	7,165,394
減価償却累計額	△5,994,143	△6,228,864
工具、器具及び備品 (純額)	1,172,421	936,529
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	225,941	264,043
有形固定資産合計	9,407,566	9,220,685
無形固定資産	202,887	153,859
投資その他の資産		
投資有価証券	1,285,929	1,783,111
繰延税金資産	57,219	66,597
退職給付に係る資産	-	449,884
その他	79,448	73,721
貸倒引当金	△15,000	△8,500
投資その他の資産合計	1,407,597	2,364,814
固定資産合計	11,018,051	11,739,359
資産合計	29,168,346	31,628,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,177,749	2,888,852
電子記録債務	2,717,481	2,939,846
未払費用	1,428,910	1,397,293
未払法人税等	87,438	144,128
製品保証引当金	35,632	39,168
特別クレーム損失引当金	449,525	119,683
設備関係支払手形	4,577	-
営業外電子記録債務	281,926	127,128
設備関係未払金	209,694	277,940
その他	371,083	556,822
流動負債合計	8,764,019	8,490,865
固定負債		
退職給付に係る負債	129,014	22,621
繰延税金負債	931,826	885,528
その他	194,152	326,614
固定負債合計	1,254,993	1,234,764
負債合計	10,019,013	9,725,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	16,842,178	18,363,652
自己株式	△3,704,603	△3,704,604
株主資本合計	15,233,474	16,754,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,438	892,149
為替換算調整勘定	1,371,318	1,808,945
退職給付に係る調整累計額	133,877	486,582
その他の包括利益累計額合計	2,082,634	3,187,677
非支配株主持分	1,833,223	1,960,256
純資産合計	19,149,332	21,902,882
負債純資産合計	29,168,346	31,628,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	31,785,486	33,401,003
売上原価	※1 28,033,056	※1 28,887,959
売上総利益	3,752,430	4,513,043
販売費及び一般管理費	※2,※9 2,929,087	※2,※9 3,115,320
営業利益	823,342	1,397,723
営業外収益		
受取利息	88,267	124,438
受取配当金	56,551	69,112
為替差益	33,264	-
受取賃貸料	2,618	2,415
受取手数料	9,827	9,901
雇用調整助成金	9,693	-
その他	47,437	23,322
営業外収益合計	247,659	229,191
営業外費用		
支払利息	15,834	20,080
為替差損	-	47,668
車両紹介制度奨励金	188	227
自己株式取得費用	198,510	-
その他	7,316	10,042
営業外費用合計	221,848	78,019
経常利益	849,153	1,548,895
特別利益		
固定資産売却益	※3 329	※3 1,509
投資有価証券売却益	-	8,040
受取補償金	-	※8 347,891
特別利益合計	329	357,441
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 320
固定資産除却損	※5 27,104	※5 134,485
減損損失	-	※6 27,656
特別クレーム損失	※7 922,996	-
特別損失合計	950,101	162,462
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△100,617	1,743,874
法人税、住民税及び事業税	262,476	276,047
法人税等調整額	222,743	△344,886
法人税等合計	485,220	△68,839
当期純利益又は当期純損失(△)	△585,837	1,812,713
非支配株主に帰属する当期純利益	132,929	131,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△718,766	1,681,068

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△585,837	1,812,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,337	314,711
為替換算調整勘定	541,940	547,945
退職給付に係る調整額	△233,790	352,705
その他の包括利益合計	314,487	1,215,361
包括利益	△271,350	3,028,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△506,868	2,786,111
非支配株主に係る包括利益	235,518	241,963

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	17,676,048	△4,587	19,767,361
当期変動額					
剰余金の配当			△115,103		△115,103
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△718,766		△718,766
自己株式の取得				△3,700,016	△3,700,016
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△833,870	△3,700,016	△4,533,887
当期末残高	1,317,600	778,300	16,842,178	△3,704,603	15,233,474

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	571,101	931,966	367,668	1,870,736	1,711,406	23,349,504
当期変動額						
剰余金の配当						△115,103
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△718,766
自己株式の取得						△3,700,016
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,337	439,351	△233,790	211,898	121,817	333,715
当期変動額合計	6,337	439,351	△233,790	211,898	121,817	△4,200,171
当期末残高	577,438	1,371,318	133,877	2,082,634	1,833,223	19,149,332

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	16,842,178	△3,704,603	15,233,474
当期変動額					
剰余金の配当			△159,594		△159,594
親会社株主に帰属する当期純利益			1,681,068		1,681,068
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,521,474	△0	1,521,473
当期末残高	1,317,600	778,300	18,363,652	△3,704,604	16,754,947

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	577,438	1,371,318	133,877	2,082,634	1,833,223	19,149,332
当期変動額						
剰余金の配当						△159,594
親会社株主に帰属する当期純利益						1,681,068
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	314,711	437,626	352,705	1,105,043	127,032	1,232,076
当期変動額合計	314,711	437,626	352,705	1,105,043	127,032	2,753,549
当期末残高	892,149	1,808,945	486,582	3,187,677	1,960,256	21,902,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△100,617	1,743,874
減価償却費	1,292,062	1,437,125
自己株式取得費用	198,510	-
引当金の増減額(△は減少)	465,121	△332,806
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△122,843	419,597
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	78,423	△449,884
受取利息及び受取配当金	△144,818	△193,550
支払利息	15,834	20,080
為替差損益(△は益)	976	42,384
固定資産除却損	27,104	134,485
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△8,040
受取補償金	-	△347,891
減損損失	-	27,656
売上債権の増減額(△は増加)	1,906,405	△1,789,359
棚卸資産の増減額(△は増加)	△407,125	419,947
販売用プレス金型の増減額(△は増加)	△238,638	△48,087
仕入債務の増減額(△は減少)	424,640	△127,356
未払費用の増減額(△は減少)	235,090	△71,163
未払消費税等の増減額(△は減少)	73,766	121,396
その他	△43,051	55,663
小計	3,660,840	1,054,072
利息及び配当金の受取額	144,875	194,774
利息の支払額	△15,834	△20,080
補償金の受取額	-	300,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△286,689	△185,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,503,192	1,343,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△177,280
定期預金の払戻による収入	200,686	56,400
有形固定資産の取得による支出	△1,015,751	△1,067,948
有形固定資産の売却による収入	330	1,756
無形固定資産の取得による支出	△33,019	△22,777
投資有価証券の取得による支出	△43,208	△50,431
投資有価証券の売却による収入	-	8,500
その他	165	△9,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908,798	△1,261,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△115,103	△159,594
非支配株主への配当金の支払額	△113,701	△114,930
リース債務の返済による支出	△33,881	△36,923
自己株式の取得による支出	△3,722,988	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,985,675	△311,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,270	191,815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,273,010	△37,453
現金及び現金同等物の期首残高	6,487,277	5,214,267
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,214,267	※ 5,176,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散热器有限公司、無錫塔尔基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO.,LTD.の5社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社 1社
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち重慶東京散热器有限公司、無錫塔尔基熱交換器科技有限公司及びTR Asia CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
市場価格のない株式等
総平均法による原価法
 - ② 棚卸資産
商品及び製品、仕掛品、原材料
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 製品保証引当金
製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。
 - ③ 特別クレーム損失引当金
当社製品を搭載した車両に係るリコールに伴う当社負担額の支出に備えるため、合理的に見積ることが可能な金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、自動車用、その他各種用途の熱交換器、車体部品の製造・販売とこれに付帯する事業を営んでおり、これらの製品の販売については製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

海外販売については、貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、販売数量等の情報を考慮して変動対価の額を見積り、その不確実性が事後の金額の確定にあたり、収益の減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

また、収益は顧客との契約においては約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、有償受給取引については、顧客からの対価より原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識しております。

有償支給取引については、当該取引において買い戻す義務を負っているものについては、棚卸資産を引き続き認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	211,584千円	220,223千円
売掛金	5,279,791千円	5,226,944千円
計	5,491,375千円	5,447,168千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	一千円	4,759千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)(前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額)が下記内訳に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	94,048千円	2,459千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
発送費	578,788千円	561,329千円
従業員給与手当	754,320千円	738,809千円
退職給付費用	6,042千円	13,565千円
製品保証引当金繰入額(△は戻入額)	596千円	3,536千円
貸倒引当金繰入額(△は戻入額)	15,000千円	△6,500千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	329千円	1,509千円
計	329千円	1,509千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	320千円
計	－千円	320千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	1,070千円	580千円
機械装置及び運搬具	1,773千円	10,173千円
工具、器具及び備品	2,259千円	621千円
無形固定資産	511千円	241千円
建設仮勘定	－	84,095千円
設備撤去費用	21,490千円	38,772千円
計	27,104千円	134,485千円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所及び会社	用途	種類	減損損失
東京ラヂエーター製造(株) 神奈川県藤沢市	生産設備等	建物及び構築物	1,969千円
		機械装置及び運搬具	25,670千円
		工具、器具及び備品	16千円
		合計	27,656千円

当社グループは、原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

生産設備の集約を行い生産性向上を図るため、老朽化した設備について今後の使用見込がなくなることから、使用価値に基づく回収可能価額を零と算定し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※7 特別クレーム損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2022年12月、当社製品を搭載した車両が国土交通省の定めるリコールの対象となりました。

これに伴い、補償費用を含む当社負担額922,996千円を特別損失に見積計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

※8 受取補償金

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2023年3月期において、当社製品に起因する車両がリコールの対象となり、リコール費用に伴う補償費用を含む当社負担額を特別損失に計上致しました。

本リコールに関し、当社は当社の調達先と交渉を重ねてまいりましたが、この度、補償費用として300,000千円を受領することで合意し、受取補償金300,000千円を計上しております。

また、生産終了に伴い発生する在庫負担費用の補償として、47,891千円を計上しております。

※9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	213,607千円	238,146千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,083	5,000,024	—	5,012,107

(注)自己株式の増加5,000,024株は、2023年2月16日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加5,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加24株です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	115,103	8.00	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,103	8.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,012,107	1	—	5,012,108

(注)自己株式の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加1株です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,103	8.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	84,491	9.00	2023年9月30日	2023年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,430	14.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	6,913,007千円	7,088,813千円
預金期間が3か月超の定期預金	△1,698,740千円	△1,912,000千円
現金及び現金同等物	5,214,267千円	5,176,813千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	24,455,127	7,220,440	3,786,887	35,462,454	(3,676,968)	31,785,486
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	23,464,088	4,534,551	3,786,846	31,785,486	-	31,785,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	991,038	2,685,888	40	3,676,968	(3,676,968)	-
計	24,455,127	7,220,440	3,786,887	35,462,454	(3,676,968)	31,785,486
セグメント利益	13,894	461,353	315,132	790,379	32,962	823,342
セグメント資産	19,162,415	10,237,965	2,427,676	31,828,057	(2,659,711)	29,168,346
その他の項目						
減価償却費	753,952	487,777	63,317	1,305,047	(12,984)	1,292,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,032,579	220,001	41,455	1,294,036	-	1,294,036

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	26,616,265	6,713,169	3,608,573	36,938,009	(3,537,006)	33,401,003
その他の収益	-	-	-	-		
外部顧客への売上高	25,742,194	4,053,032	3,605,776	33,401,003	-	33,401,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	874,071	2,660,137	2,797	3,537,006	(3,537,006)	-
計	26,616,265	6,713,169	3,608,573	36,938,009	(3,537,006)	33,401,003
セグメント利益	821,979	243,913	345,278	1,411,170	(13,447)	1,397,723
セグメント資産	21,537,062	10,026,469	2,756,100	34,319,632	(2,691,121)	31,628,511
その他の項目						
減価償却費	893,767	482,664	69,736	1,446,169	(9,043)	1,437,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	746,426	406,064	61,780	1,214,271	-	1,214,271

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	25,918,153	5,867,333	31,785,486

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
23,015,924	4,497,163	4,272,398	31,785,486

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
7,060,166	2,072,292	275,108	9,407,566

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	15,063,901	日本

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	26,727,658	6,673,344	33,401,003

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,300,222	4,027,650	4,073,130	33,401,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
6,908,194	2,024,257	288,233	9,220,685

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	15,784,190	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	アジア	全社・消去	合計額
減損損失	27,656	—	—	—	27,656

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,844.51円	2,124.29円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△52.78円	179.07円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△718,766	1,681,068
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△718,766	1,681,068
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,618,679	9,387,893

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,149,332	21,902,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,833,223	1,960,256
(うち非支配株主持分) (千円)	(1,833,223)	(1,960,256)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,316,108	19,942,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,387,893	9,387,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,039	1,479,258
受取手形	8,852	-
売掛金	4,566,566	4,221,214
電子記録債権	869,091	2,761,670
商品及び製品	443,956	439,556
仕掛品	275,496	286,852
原材料及び貯蔵品	749,941	717,407
前払費用	31,306	33,255
未収入金	348,748	368,549
未収還付法人税等	36,911	-
その他	3,368	13,287
流動資産合計	8,718,279	10,321,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,045,685	2,051,522
構築物	204,714	189,474
機械及び装置	2,954,582	2,951,566
車両運搬具	61,452	49,801
工具、器具及び備品	587,438	409,195
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	97,476	147,918
有形固定資産合計	7,057,907	6,906,039
無形固定資産		
ソフトウェア	126,440	83,122
無形固定資産合計	126,440	83,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,285,929	1,783,111
関係会社株式	474,670	474,670
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	3,765	967
その他	68,048	56,179
貸倒引当金	△15,000	△8,500
投資その他の資産合計	2,607,737	3,096,752
固定資産合計	9,792,084	10,085,914
資産合計	18,510,364	20,406,967

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,010	1,046
電子記録債務	2,717,481	2,939,846
買掛金	2,069,340	2,062,211
関係会社短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	521,000
未払費用	1,222,679	1,215,090
未払法人税等	26,337	77,860
預り金	24,610	52,621
製品保証引当金	35,632	39,168
特別クレーム損失引当金	449,525	119,683
設備関係支払手形	4,577	-
営業外電子記録債務	281,926	127,128
設備関係未払金	153,011	226,425
その他	144,809	264,810
流動負債合計	7,854,942	8,346,892
固定負債		
関係会社長期借入金	484,000	-
退職給付引当金	242,598	193,852
繰延税金負債	237,137	41,858
その他	20,960	15,702
固定負債合計	984,695	251,413
負債合計	8,839,638	8,598,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,566,992	12,390,215
利益剰余金合計	10,701,992	12,525,215
自己株式	△3,704,603	△3,704,604
株主資本合計	9,093,288	10,916,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577,438	892,149
評価・換算差額等合計	577,438	892,149
純資産合計	9,670,726	11,808,660
負債純資産合計	18,510,364	20,406,967

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,991,583	26,143,150
売上原価	22,188,160	23,425,621
売上総利益	1,803,422	2,717,529
販売費及び一般管理費	1,954,007	2,043,855
営業利益又は営業損失(△)	△150,584	673,673
営業外収益		
受取利息	12	0
受取配当金	800,037	863,918
受取賃貸料	5,126	4,923
受取手数料	9,410	9,485
雇用調整助成金	9,693	-
その他	8,693	7,679
営業外収益合計	832,973	886,008
営業外費用		
支払利息	1,538	25,619
為替差損	4,331	43,039
車両紹介制度奨励金	188	227
自己株式取得費用	198,510	-
その他	5,777	6,363
営業外費用合計	210,346	75,249
経常利益	472,042	1,484,432
特別利益		
固定資産売却益	329	-
投資有価証券売却益	-	8,040
受取補償金	-	347,891
特別利益合計	329	355,931
特別損失		
固定資産売却損	-	320
固定資産除却損	26,169	47,955
減損損失	-	27,656
特別クレーム損失	922,996	-
特別損失合計	949,166	75,932
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△476,793	1,764,431
法人税、住民税及び事業税	90,046	109,391
法人税等調整額	174,985	△327,776
法人税等合計	265,031	△218,385
当期純利益又は当期純損失(△)	△741,825	1,982,817

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	11,423,920	11,558,920	△4,587	13,650,233	
当期変動額									
剰余金の配当					△115,103	△115,103		△115,103	
当期純損失 (△)					△741,825	△741,825		△741,825	
自己株式の取得							△3,700,016	△3,700,016	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△856,928	△856,928	△3,700,016	△4,556,945	
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	10,566,992	10,701,992	△3,704,603	9,093,288	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	571,101	571,101	14,221,335
当期変動額			
剰余金の配当			△115,103
当期純損失 (△)			△741,825
自己株式の取得			△3,700,016
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,337	6,337	6,337
当期変動額合計	6,337	6,337	△4,550,608
当期末残高	577,438	577,438	9,670,726

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	10,566,992	10,701,992	△3,704,603	9,093,288	
当期変動額									
剰余金の配当					△159,594	△159,594		△159,594	
当期純利益					1,982,817	1,982,817		1,982,817	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,823,223	1,823,223	△0	1,823,222	
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,390,215	12,525,215	△3,704,604	10,916,510	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	577,438	577,438	9,670,726
当期変動額			
剰余金の配当			△159,594
当期純利益			1,982,817
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	314,711	314,711	314,711
当期変動額合計	314,711	314,711	2,137,934
当期末残高	892,149	892,149	11,808,660

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。